

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	ブルーエコノミーの先導的な展開	施 策	③海洋政策の総合的推進
			施策の小項目名	○海洋環境等の調査研究・ネットワーク形成等の推進
主な取組	熱帯性海域における漁場環境特性を高度に活用した生産技術開発		対応する成果指標	海洋政策事業に係る関係団体数（事業者、研究機関等）
施策の方向	・OISTや琉球大学、研究機関等との国内外のネットワーク形成を視野に入れた産学官の相互連携、海洋生物資源の持続可能な利活用の共同研究や、ブルーカーボンなど海洋生態系の活用可能性の検討等に取り組むとともに、持続可能な海洋島しょ圏を支えていく海洋人材の育成・確保を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
熱帯性海域における漁場環境特性を高度に活用した生産技術開発に向け、さまざまな水産関連研究を実施する。	県	本県の地域特性を生かした水産関連研究の実施		
		水産業の技術開発件数(累計)		
		3件	9件(12件)	9件(21件)
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課		【 098-866-2254 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		試験研究費（受託）			予算事業名		試験研究費（受託）	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
						主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	31,699	46,247		各省計上	直接実施	69,371	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
漁場形成、資源管理、魚介藻類の養殖技術、魚病、漁場保全、海洋深層水の活用等に関する試験研究を実施した。					漁場形成、資源管理、魚介藻類の養殖技術、魚病、漁場保全、海洋深層水の活用等に関する試験研究を実施する。			

活動指標名	水産業の技術開発件数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		海域特性を活用した生産技術開発に向け、漁場形成、資源管理、魚介藻類の養殖技術、魚病、漁場保全、海洋深層水の活用等に関する試験研究を実施した。
	—	—	3件	3件	100.0%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標としている水産業の技術開発件数について、令和7年度は目標値3件に対し、計画どおりの実績3件であったことから、「順調」と判定した。 ※「かご網による底魚漁場調査（沖縄近海）」、「海洋深層水からの微生物分離とその研究特性に関する研究」、「スギを対象とした魚病に関する研究」を実施	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○資源調査を継続して実施するとともに、調査の高度化・効率化に向けて、大学等の研究機関や生産者等との連携を強化する。 ○海藻養殖の生産安定に向けた技術開発を継続するとともに、その実用化に向け、関係機関や生産者等との連携を強化する。 ○魚介類養殖の疾病対策の技術開発を継続するとともに、技術開発の促進に向け、大学等の研究機関や生産者等との連携を強化する。	○ソデイカの資源管理策の高度化のための新規事業を開始した。また、環境DNAを用いた水産資源調査の技術開発に関する新規事業を大学等の研究機関と連携して開始した。 ○生産者団体や関係機関と連携を密にすることで調査体制を強化し、海藻類の種苗生産や養殖生産の安定化に向けた技術開発を推進した。 ○大学等の研究機関、製薬会社等と連携し、養殖スギの新型レンサ球菌に対するワクチンの効果試験や免疫賦活剤の効果試験を実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	資源調査を継続して実施するとともに、調査の高度化・効率化に向けて、大学等の研究機関や生産者等との連携を強化する必要がある。	② 連携の強化・改善	資源調査を継続して実施するとともに、調査の高度化・効率化に向けて、大学等の研究機関や生産者等との連携を強化する。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	漁業関係者や関係機関との連携を強化し、漁業現場での海藻養殖試験を実施する中で、技術改良の余地や再現性の検証等の必要性が示された。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	複数海域や複数年における養殖試験により再現性の検証することで、モズク、海ブドウ、アーサ等の優良系統選抜や種苗生産に係る技術開発を進める。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	養殖スギ以外の魚介類養殖においても、新型の細菌病、ウイルス病の発生が安定生産の大きな障害となっており、その対策が求められている。	② 連携の強化・改善	養殖スギ以外の魚介類養殖についても、疾病対策の技術開発を継続するとともに、技術開発の促進に向け、大学等の研究機関や生産者等との連携を強化する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	ブルーエコノミーの先導的な展開	施 策	③海洋政策の総合的推進
			施策の小項目名	○豊かな海への関心を高める情報発信
主な取組	水産業の振興のための普及活動等の実施		対応する成果指標	海洋政策事業に係る関係団体数（事業者、研究機関等）
施策の方向	・ 海洋に関する理解を深め、本県の豊かな海への関心をより一層高めるため、美ら海水族館等の社会教育施設、研究機関、関係団体等と連携した海洋教育を推進するとともに、「海の日」等の機会を通じた海洋に関するイベントの開催等による情報発信に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
地域との交流イベント、試験研究施設の見学・視察対応、関係団体との共催による交流大会等の開催	県,市町村,関係団体	地域との交流イベント、試験研究施設の見学・視察対応、関係団体との共催による交流大会等の開催		
		参加人数(累計)		
		110人	110人(220人)	110人(330人)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

水産業改良普及事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

直接実施

3,398

3,713

令和7年度活動内容

水産教室の実施や、JICA研修生・漁業者などを対象とした試験研究施設の視察等に対応した。県漁連との共催による交流大会を開催した。

予算事業名

水産業改良普及事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

直接実施

4,960

令和8年度活動計画

地域との交流イベント、試験研究施設の見学・視察対応、水産関係団体共催による沖縄県青壮年・女性漁業者交流大会を開催する。

活動指標名	参加人数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	159人	110人	100.0%	順調	水産教室の実施やJICA研修への講義等に対応した。沖縄県青年・女性漁業者交流大会を開催し、漁村青壮年・女性漁業者及び研究グループ等の自主的な活動実績の発表により、相互間の知識交流が図られた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

少年水産教室33人、JICA研修14人、交流大会112人と合わせて159人の実績となり、達成割合が100%となったことから進捗状況は順調と判定した。交流大会の県知事賞受賞者が、全国大会で水産庁長官賞を受賞した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

各地区の担当普及員が、関係機関や漁協及び漁業者と密に連携することで、時宜に即した優良な取り組み事例を抽出し、時事的な課題に関する発表を増やして興味を惹きつけられるよう発表内容を工夫する。

反映状況

各漁協、漁業士との事前調整を念入りに行ったことで、国頭漁業協同組合、宮古島漁業協同組合からそれぞれ1課題を抽出できた。話題提供として、ソデイカ漁業が令和7年12月より届出制となったのを受けて、水産海洋技術センター海洋資源養殖班から資源管理に関する情報提供を行った。また、沖縄水産高校および宮古総合実業高等学校からそれぞれマグロの低利用部位を使った商品開発について体験発表が行われた。

- 5 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 （外部環境の変化）	海洋への理解・関心を更に高めていくために、参加者の興味を惹きつけられるよう、沖縄県青壮年・女性漁業者交流大会の内容を工夫する必要がある。	② 連携の強化・改善	各地区担当普及員が、関係機関、漁協、漁業者、漁業士と密に連携することで、時宜に即した優良取組事例を抽出し、時事的な課題に関する発表を増やし参加者の興味を惹きつけられるよう発表内容を工夫する。